

1 事業概要

		課名	農業委員会事務局	事業No.	170
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H11	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			地域経済活性化プログラム2017	
				農業振興ビジョン	
	法令・例規等			農業経営基盤強化促進法	
			飯田市農地流動化促進事業補助金交付要綱		
事業目的	対象	農振農用地を借りる認定農業者			
	意図	農業経営規模拡大等の費用負担軽減、遊休農地発生抑制と利用集積			

2 事業内容

29年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	各地域の農業の担い手となる認定農業者が借り受ける農業振興地域内の農用地に対して、借受面積や期間に応じて賃借料の補助を行う事業で、平成12年度から農地の集約化、遊休農地の解消に効果を上げてきました。 本年度は農地中間管理機構の情報を積極的に用いることで、121件、237,062㎡、3,784,400円と、前年度に比べて数値を上げることができました。 今後は、この制度の更なる周知を行い、認定農業者を増やすことによって各地域の農業振興を推進してまいります。		農地流動化促進事業補助				3,784	
			その他の経費				0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成32年度 実績	
	認定農業者1人当たりの集約農地面積	a/年	46	48				
29年度 決算 (千円)	予算額	4,066	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	3,784						
	財源の 状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
	一般財源	3,784						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	1	20	1	4,066	3,784	農地流動化促進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		農家の高齢化や農地と他の地目との混在による耕作環境の悪化が進む中で、認定農業者等への利用権設定を当初の予定より増やすことができたり、借受期間を長く取ってもらえるなど、農地の遊休化を防ぐ一因となりました。今後も農地中間管理事業を利用し、農地の流動化、集約化を進めて行くにあたり、そのための受け皿となる認定農業者を市内全地区で増やします。							
上記の課題解決のための有効策		本事業は、遊休農地対策にもつながる事業であるため、受け皿となる認定農業者を市内全地区でいかに増やすかが課題となります。そのためには、補助単価の見直しも含め、利用しやすい制度となるよう研究を進めます。							
次年度に向けての取り組み		事業主体となる認定農業者を市内全地区で増やすため、後継者や新規就農者といった候補者になりうる人材の把握に努めるよう、JAや普及センターと連携を密にして情報収集を図るとともに、利用しやすい補助制度になるよう、期間や金額の研究を進めます。							